

TDB 景気動向調査(全国) — 2018年7月調査 —

2018年8月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com>

国内景気は4カ月ぶりに改善、猛暑が消費を刺激

～ 豪雨災害で中国地域の景況感が悪化 ～

(調査対象 2万3,112社、有効回答 9,979社、回答率 43.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年7月の景気DIは前月比0.5ポイント増の49.5と、4カ月ぶりに改善した。国内景気は、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善、国内景気は足踏み状態となった。今後は、輸出や設備投資の堅調な推移が国内景気を下支えすることに加え、災害からの復興需要が表れると見込むものの、貿易摩擦などの海外リスクや原油高による影響が懸念される。
- 10業界中『小売』『運輸・倉庫』など8業界が改善し、2業界が悪化した。連日の猛暑が季節商品へプラスに働いたほか、夏季賞与の支給額増を追い風に耐久財関連が改善した。他方、豪雨災害は企業活動に悪影響を及ぼした。
- 『東北』『北関東』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化した。平成30年7月豪雨の影響で企業活動の停滞がみられた一方、『東北』や『北関東』では建設業やレジャー関連などが押し上げ要因となった。

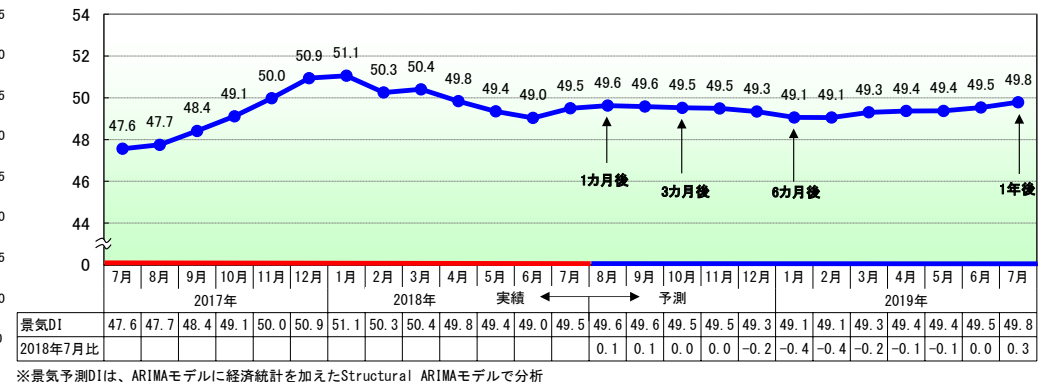
< 2018年7月の動向：足踏み状態 >

2018年7月の景気DIは前月比0.5ポイント増の49.5となり、4カ月ぶりに改善した。

7月の国内景気は、関東甲信越で観測史上最も早く梅雨が明けるなど全国各地で記録的猛暑が続いたことや、夏季賞与の支給額増加が追い風となり、耐久財や季節商品など個人消費が拡大し景況感を押し上げた。一方、平成30年7月豪雨は被災地で人的・物的に甚大な被害をもたらした。『中国』地域の景況感悪化に影響した。国内景気は、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善、国内景気は足踏み状態となった。

< 今後の見通し：局面変化の可能性 >

国内景気は、世界経済の回復を受け輸出の増加基調が続き、高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移すると見込まれる。個人消費は緩やかな回復が予想されるものの、原油高を通じたエネルギー価格上昇などから弱含む可能性がある。また今後、平成30年7月豪雨による災害や大阪府北部の地震にともなう復興需要が地域の景況感を押し上げると見込まれる。一方で、自動車分野における日米間の通商交渉の行方や、世界的な貿易摩擦の激化、中国や欧州の景気減速懸念などの海外リスクを抱える。今後は、輸出や設備投資の堅調な推移が国内景気を下支えすることに加え、災害からの復興需要が表れると見込むものの、貿易摩擦などの海外リスクや原油高による影響が懸念される。



規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』が4カ月ぶりにそろって改善

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって改善した。「大企業」は建設需要が好調な一方、「中小企業」「小規模企業」は交易条件の好転で収益環境が改善した。
- ・『大企業』(51.8) …前月比0.5ポイント増。4カ月ぶりに改善。インバウンド需要で免税店などが好調だった『小売』が4カ月ぶりに改善したほか、東京五輪関連や災害復旧需要、ホテル建設が活発な『建設』などが押し上げ要因となった。
- ・『中小企業』(48.9) …同0.4ポイント増。4カ月ぶりに改善。夏物商材の物流が活発なことに加え、水運業の業況も上向くなど『運輸・倉庫』が大きく改善した。また、事業者向け貸金や損害保険代理などが好調だった『金融』が3カ月ぶりに50台を回復した。
- ・『小規模企業』(48.1) …同0.5ポイント増。4カ月ぶりに改善。収益環境の厳しさが幾分緩和したなか、好調な建設関連や産業機械業界などを得意先とする鉄鋼・非鉄・鉱業製品や化学品を含む『卸売』がけん引役となった。

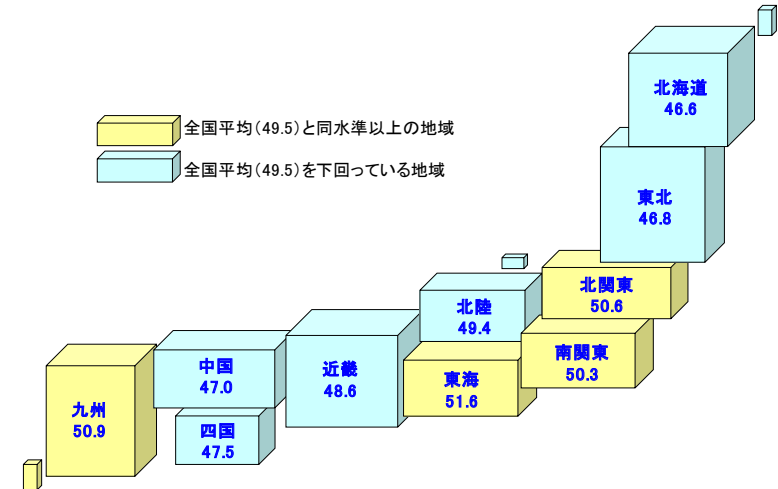
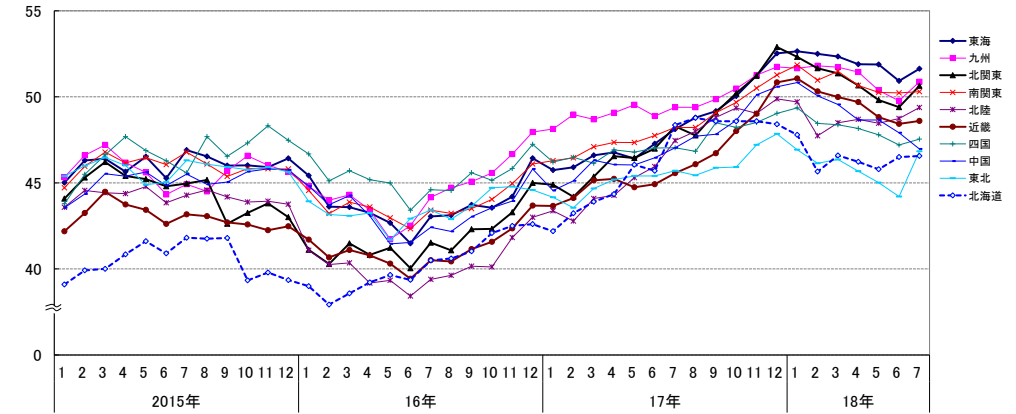
	17年7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	0.5
中小企業	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	0.4
(うち小規模企業)	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	47.6	48.1	48.1	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が改善の一方、豪雨の影響もあり『中国』は悪化

- ・『東北』『北関東』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化した。平成30年7月豪雨の影響で企業活動の停滞がみられた一方、『東北』や『北関東』では建設業やレジャー関連などが押し上げ要因となった。
- ・『東北』(46.8) …前月比2.6ポイント増。4カ月ぶりに改善。住宅建設が好調で関連業界の景況感も上向いたほか、荷動きの活発化や外航客船需要もプラス材料となった。『東北』は4業界で3ポイント以上改善するなど、10地域中最大の改善幅となった。
- ・『北関東』(50.6) …同1.2ポイント増。7カ月ぶりに改善。関東甲信越の観測史上最も早い梅雨明けで旅館・ホテルなどレジャー関連が堅調だったほか、非居住用建築の増加も追い風となった。「小規模企業」を中心に全規模が改善し、3カ月ぶりに50台に回復した。
- ・『中国』(47.0) …同0.9ポイント減。2カ月連続で悪化。平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた。娯楽サービスなど『サービス』や輸送用機械など『製造』、物流網の寸断などで『卸売』が大きく悪化した。特に「広島」(同2.4ポイント減)は大幅な悪化となった。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	0.1
東北	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	2.6
北関東	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	1.2
南関東	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	0.1
北陸	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	0.7
東海	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	0.7
近畿	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	0.2
中国	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	▲0.9
四国	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	0.3
九州	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	1.1
格差	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
農・林・水産	44.2 ↑	43.3 ↓	43.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産物の単価が高く、所得も安定している(畜産サービス) △ 早場米の出荷を控えて、平成29年産米が値下げとなってきた(米作農業) × 漁獲量が不振(漁業協同組合) × 気象変動による、農産物への影響が悪材料(農業協同組合) × 飼料高および卵価安となっている(養鶏)
金融	47.8 ↓	47.2 ↓	49.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日経平均や為替は堅調、新規IPO社数も順調に推移している(商品投資) △ 日本銀行のマイナス金利政策継続により、貸出金の利鞘は縮小傾向にある一方、信用コストの低下が利益確保に貢献している(信用協同組合・同連合会) × 低金利の状況が長期化しているなか、運用難が続いている(信用農業協同組合連合会)
建設	51.8 ↑	51.9 ↑	52.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑により忙しい(冷暖房設備工事) ○ 豪雨災害への対応で忙しい(土木工事) ○ 製造業の設備投資が増加(特殊コンクリート工事) ○ 大型ビル竣工によるオフィス移転の活発化(電気通信工事) ○ 民間工事の消費税増税前の駆け込み需要が始まった感がある(木造建築工事) ○ 豪雪で遅れていたが、夏休み期間中の工事とともに物件が出てきた(内装工事) ○ 東京五輪を控えて受注が好調(一般管工事) △ 自然災害多発で、その影響が不明(電気工事) × 首都圏・関西圏に作業量が集中し、中部圏は落ち着いたまま(昇降設備工事) × 豪雨災害の影響がある(一般土木建築工事)
不動産	51.0 ↑	51.1 ↑	50.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ オフィスビルの空室率がかなり下がっていることにもない、一部では賃料も上がってきている(貸事務所) × 7月の異常気象により来客数が減っている(建物売買) × 収益物件のローン審査が厳しくなった(建物売買) × 売買物件、賃貸物件ともだぶついている。特にローコストの建売の在庫が多く、中古住宅が売りにくい環境(貸家)
製造	50.8 ↓	50.4 ↓	50.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早期に梅雨があげ、季節商品の売れ行きが好調(冷凍機・温湿調整装置製造) ○ 納品先である首都圏のマンション建設需要が堅調で、キッチンや洗面化粧台などが好調(木製家具製造) ○ 自動車部品の需要が高く、2025年頃まで増産傾向(金属表面処理) ○ 半導体装置産業の好調な受注により活況(電線・ケーブル製造) ○ 需要が顕在化し、高稼働の状況が継続している(鉄鋼シャースリット) ○ 東京五輪需要で忙しい(建築用金属製品製造) × 季節的な要因もあるが、前売り販売の状況が非常に悪い(じゅうたん類製造) × 暑さのためか魚がおらず、漁網の注文が少ない(漁網製造) × 漁獲量の低迷が続いている(水産食料品製造) × 西日本豪雨災害の影響があり通常に操業していない(溶融メッキ)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	46.1 ↓	45.7 ↓	45.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7月に入り猛暑日が続いていることがアイスの売上に寄与している(食料・飲料卸売) ○ 猛暑によりエアコンが絶好調(家庭用電気機械器具卸売) ○ 猛暑の影響で売り上げは良い(自動車部品・付属品卸売) ○ 原油価格上昇で中東のユーザーの購買力が上昇している(一般機械器具卸売) ○ 消費税増税前の駆け込み需要(木材・竹材卸売) ○ 主に首都圏におけるビル・五輪需要が旺盛(家具・建具卸売) × 暑さのために食欲不振(食肉卸売) × 西日本豪雨により物流インフラが混乱している(果実卸売) × 西日本の豪雨災害並びに高温注意報で関東も消費が低下している(砂糖卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪開催までは好調だと推測している(金物卸売) ○ 電子部品は世界的に不足しており、解消する見込みはまったくない(電気機械器具卸売) ○ 一時的にはアメリカの施策で販売が落ちると思われるものの、1年後は消費税率引き上げ前の駆け込みが期待できる(家庭用電気機械器具卸売) × 個人消費が急速に改善するとは思えない(室内装飾繊維品卸売) × 環境問題による需要の減少は将来的にも止むめがかららない(石油卸売) × 2018年は猛暑の影響で夏から秋まで園芸資材の需要は弱含みと予想している(肥料・飼料卸売)
小売	42.0 ↓	41.3 ↓	42.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの影響で主力の免税店売り上げが伸長している(各種商品小売) ○ 高価格商品でも売れるようになった(菓子小売) ○ LCC路線も充実し、東南アジアからの観光が加わり好調(自動車(新車)小売) ○ 元売りの合併で市況が安定し、利益を得やすい環境になった(ガソリンスタンド) △ 大雨による災害もあったが、売り上げに影響したものは部分的だった(がん具・娯楽用品小売) × 天候に左右される園芸・植物、除草関連が厳しい(スーパーストア) × 来店客数の前年割れが続いている(各種食料品小売) × 豪雨災害で西日本からの注文が激減している(自動車部品・付属品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引き上げで駆け込み需要が見込まれる(家庭用電気機械器具小売) ○ 冬商戦に期待したい(自動車(新車)小売) ○ 1年後は増税前の仮需の期待がある(各種商品小売) △ 市場の先行きが不透明である(自動車(新車)小売) △ ガスの輸入価格の推移が予測つかない(燃料小売) × 天候不良がまともに関連する業種のため、購入意欲が低下すると予測される(肥料・飼料小売) × 原油価格が落ち着かないため、今年の冬は不安(燃料小売) × 設備投資に対する意欲が弱くなっている(情報家電機器小売)
運輸・倉庫	49.3 ↓	48.7 ↓	50.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑のため、夏商材が大幅に前年を上回っている(一般貨物自動車運送) ○ 貨物(主要コンテナ部門)輸出入の取扱量が増えている(港湾運送) ○ 得意先のネット通販が堅調(普通倉庫) ○ 新企画商品の販売や季節商材に勢いがある(冷蔵倉庫) ○ お中元などの夏場の商品が増加(一般貨物自動車運送) × 軽油価格高騰や人手不足での賃金上昇で収益が厳しい(一般貨物自動車運送) × 天候不順で野菜の生育不良が見られる(沿海貨物海運) × 西日本豪雨災害の影響で鉄道貨物が完全にストップ。復旧のめどは立たず、代替輸送もごく一部しかできていない(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続的、安定的な受注が増えている(こん包) ○ 建設需要をはじめ、民需はまだ好調と思われる(一般貨物自動車運送) ○ 名古屋港の取扱量が増加傾向にあるため(港湾運送) ○ 6か月後以降であれば、燃料高騰が一巡し増益傾向になると予想している(一般貨物自動車運送) △ 農水産物の出荷額が未定のため、先行きが不透明(冷蔵倉庫) △ 軽油価格の動向次第(一般貨物自動車運送) × 労働不足による人件費高騰(普通倉庫) × 輸送部門、倉庫部門の貨物量が少ない(一般貨物自動車運送)
サービス	52.1 ↓	52.0 ↓	52.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外や県外からの来県が多く、レジャー需要は好調な状況が続いている。今年は梅雨明けも早く、好天が続いている事も増加に繋がっている(自動車賃貸) ○ ビルやホテルの増設により受注が増加(ビルメンテナンス) ○ 東京五輪や2019年の消費税アップを見据えた動きも出始め、広告に対する投資が増えている(広告制作) ○ AIを活用する自動運転車や監視カメラなどへの需要が高まっている(ソフト受託開発) × 稼働の高い週末の台風接近でキャンセルが発生(旅館) × 豪雨災害や猛暑の影響で消費活動が自粛気味(公園) × 人員不足による人件費の高騰で利益を圧迫している(ごみ収集運搬) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震や大雨により個人の予約は多数キャンセルが出たが、復興需要が大きくそれをカバーする見込み(自動車賃貸) ○ 大雨による特需がありそう(ソフト受託開発) ○ 12月から4k放送が始まるのに合わせて受注が大いに増える(ソフト受託開発) △ 地震による補修やリフォームは増加しているが、限定的であり、先行き不透明感がある(土木建築サービス) × FIT(固定価格買取制度)価格の低下によりこれ以上の新規案件は難しくなっている(経営コンサルタント) × 民泊の影響が懸念される(旅館) × 住宅販売の経過措置が2019年3月に終了するため(物品賃貸)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,112社、有効回答企業9,979社、回答率43.2%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,112
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	643	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,633
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	732	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	566
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,221	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	292
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	703
合計		9,979	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	小売	飲食料点小売業	58
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,434		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	302		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	321	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	107	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	218	専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	47
	出版・印刷	174	その他の小売業	6
(2,846)	化学品製造業	409	運輸・倉庫	445
	鉄鋼・非鉄・鉱業	496	飲食店	41
	機械製造業	433	電気通信業	12
	電気機械製造業	325	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・貸貸業	116
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	28
	その他製造業	82	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業	340	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	323	広告関連業	100
(2,782)	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	421
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	242
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	313	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	897	教育サービス業	27
	その他の卸売業	322	その他サービス業	159
	合計		合計	9,979

(3) 規模

大企業	2,039	20.4%
中小企業	7,940	79.6%
(うち小規模企業)	(2,607)	(26.1%)
合計	9,979	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年7月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。